

2024 年度事業計画および収支予算

2024 年 6 月 5 日



北陸経済連合会

2024 年度事業計画（総合対策委員会）

事業計画（案）	実施内容等
1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進	
(3) 行政・社会システムのデジタル化	①当会が作成する「政府に対する北陸経済界からの要望書」（以下「要望書」）に要望事項を記載。
(a) 政府への要望活動	
(b) スーパーシティ、スマートシティの推進	①スマートシティ等の理解促進および実現に向けて企業が果たすべき役割等に関するセミナーの開催。
(c) PPP/PFI の活用促進	①各県の地域プラットフォームに関する情報提供。 ②各県の地域プラットフォームの三県共同開催に向けた関係者への働きかけ。
(d) 行政機関との意見交換	①三県知事との懇談会等で実施。
(4) 脱炭素社会実現を目指したエネルギー・環境対策	①要望書に要望事項を記載。
(a) 政府への要望活動	
(b) 三県一体となった CN 実現に向けた取組みの促進（三県、北経連で構成する北陸環境共生会議として実施）	①「CN と GRP 向上の両立に資する具体的取組策の提言」を公表。 ②三県合同キックオフイベントの開催。 ③企業・団体の CN 担当部署のメーリングリストを作成し、担当者間の情報交換を図る。 ④課題と解決策のロングリスト作成し、両者のマッチングを図る。 ⑤北陸未来共創フォーラムのグリーンイノベーション分科会との連携。
(5) 東京一極集中の打破	①要望書に要望事項を記載。
①企業誘致・投資促進	
(a) 政府への要望活動	
(b) 大規模展示会への出展による企業立地環境 PR	①東京と大阪で開催される展示会にブース出展予定。
(b)～(d)は北陸国際投資交流促進会議（三県、北陸電力、北経連で構成）として実施	
(c) 企業誘致に関する勉強会、意見交換会の開催	①地震を経験しながら大規模半導体工場の誘致に成功した熊本県や北海道の経験談を聞くこと等を検討。
(d) 北陸域内企業の視察	①若い女性が好む職場を視察し、若い女性の流出抑制のヒントを得る。
②関係人口等の増加	①要望書に要望事項を記載。
(a) 政府への要望活動	
(b) 北陸イメージアップ推進会議（三県、北陸電力、北経連で構成）による北陸の魅力に関する情報発信	①北陸物語 HP に、能登半島地震の風評被害払拭に資する記事を掲載。（例：今行ける北陸、能登の観光スポット） ②「HOKURIKU+」（ほくりくぷらす：三県が連携して開設する大阪のアンテナショップ）における PR 活動。
(c) 「地域力向上に関する提言書」のフォロー	①「北陸の地域力向上策の提言」を公表。 ②三県知事との懇談会等を通じて関係機関と共有する。

事業計画（案）	実施内容等
(d) 「北陸のシェアトップ150」による北陸企業のPR	①当会が出展する産業展示会等で配付。 ②現在の冊子を作成してから6年が経過し、内容の見直しが必要になったため内容を更新する。
2. 企業の付加価値生産性の向上と成長	
(a) 海外視察	①ウェルビーイング経営の先進国フィンランドを視察し、付加価値向上に資する新たな施策の立案を図る。
<p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェルビーイング(Well-being)とは、肉体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態にあること(WHO憲章)。 ・世界幸福度ランキング2024(国連持続可能な開発ソリューションネットワークが公表)で、フィンランドは7年連続1位、日本は51位。「一人あたりGDP」、「健康寿命」、「社会的関係性」、「自己決定感」、「寛容性」、「信頼感」の6要素で幸福度を評価。 ・幸福度の高い社員はそうでない人に比べて創造性は3倍、生産性は31%、売上は37%も高い傾向。また、欠勤率が41%低く、離職率が59%低く、業務上の事故が70%少ない。(出所:ハーバードビジネスレビュー2012年5月号「幸福の戦略」) 	
(b) 付加価値生産性向上に関するセミナー開催	①ウェルビーイング経営を題材に開催。
3. その他	
(1) 政府要望 (a) 政府要望活動	①北経連単独要望活動(8/1) ②西日本経済協議会要望活動(11/6) ③三経連要望活動(11/13)
(b) 行政当局、関係団体との懇談会開催	①北経連主催 <ul style="list-style-type: none"> ・三県知事との懇談会(8/23) ・三経連経済懇談会(9/10,11) ・北陸選出自民党国会議員との懇談会(11月) ・経団連との懇談会(11/20,21) ・中部・近畿経済産業局との懇談会(12月) ②他団体主催 <ul style="list-style-type: none"> ・北陸地方整備局・運輸局との懇談会(8/2) ・西日本経済協議会総会(10/8)
(2) 能登半島地震からの復興ビジョン作成	①経団連等の協力を得ながら作成、6月頃に公表。 ②ビジョンの内容を要望書に織り込むとともに、要望書と合わせて要望先に配付。
(3) 2025年度事業活動方針作成	
(4) 第六次中期アクションプラン(2026~2030年度)作成に向けた検討	①外部機関の協力を得ながら方向性等を検討。 →2025年12月完成予定。
(5) 大学と産業界の連携強化	①北陸産学連携懇談会(会員大学の学長と当会役員との懇談会)を金沢美術工芸大学で開催。(9/4)

以上

2024 年度事業計画（人財活躍推進委員会）

事業計画	実施状況、評価・方向性
3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進	
(1) 女性活躍 (a) えるぼし認定取得促進	① 会員企業等との情報交換 ・ えるぼし認定認知度調査や女性の就業意識調査結果を踏まえヒアリングし、実態や課題を把握。施策や政府要望等へ反映。 <u>資料 2-2</u> ・ 特に取組みが進んでいる企業には、えるぼし認定取得を推奨する ② えるぼし認定のメリットの周知 ・ 賃上げ促進税制、補助金加点措置など
(b) 企業・経営者向けの女性キャリア形成に資する情報発信	① で実施したヒアリング結果の報告 報告形式の例：HP で公表、セミナー、会員懇談会等
(c) 他地域との連携	① 女性活躍に取り組む他地域団体との情報交換 ・ 他経連との情報交換により、北陸の課題が特有なのか共通なのか洗い出す。
(2) シニア活躍 (a) 人事・賃金等の制度設計や経営者の意識改革に関する情報発信	① 65 歳以上の高年齢者の継続雇用のために必要となる「人事・賃金制度」等の整備に資する情報発信 ・ 関係機関との連携による外部セミナーや諸制度等の案内
(3) 働き方改革 (a) 副業・兼業や男性育休の推進等、多様な働き方による企業価値向上に資する情報発信	① 男性育休の促進に資する講演会の開催や関係機関のイベント等の情報発信等 ② 北経連 HP 内の「副業・兼業人材とのマッチング事業紹介ページ」の利用促進 ・ 当イベントでの本ページPR用チラシの配布 ・ 会員企業の副業・兼業の取り組み状況調査等
(4) 政府等への要望活動	① 女性活躍、シニア活躍、働き方改革に必要な政策に関する政府等への要望活動

以上

2024 年度事業計画（社会基盤委員会）

1. スマートリージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

第五次中期アクションプラン実施項目	2024 年度事業計画
(1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通	(a) 北陸三県をはじめとする沿線自治体や経済団体と連携した政府に対する要望活動の実施、各県で開催される大会・総会における要望 ・ 敦賀・新大阪間の駅位置・詳細ルートを早期に確定・公表し、建設費や工期等を示すこと。併せて認可・着工や全線開業に向けた具体的なスケジュールを早急に明らかにすること ・ 敦賀・新大阪間の 1 日も早い全線開業
	(b) 関西地域と連携した現地での PR 活動 ・ 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会、関西北陸交流会、関西財界セミナー等への参加し PR を実施
	(c) 懇談会等での PR 活動 ・ 西日本経済協議会総会、北陸地方経済懇談会（経団連との懇談会）、北陸地域懇話会（整備局・運輸局との懇談会）などあらゆる場面で PR を実施
(2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化	① 高速道路の全線 4 車線化、ミッシングリンクの解消 (a) 政府に対する要望活動、国土交通省との懇談会等での要望 ・ 高規格幹線道路の完全 4 車線化実現・整備促進 ・ 事故・渋滞削減に資する地域高規格道路の整備促進
	② 北陸地域の港湾・空港の利便性の向上 (a) 北陸地域の港湾の利便性向上に向けた政府に対する要望活動 ・ 日本海側拠点港の整備・促進等
	(b) 三県・港湾関係機関との連携 ・ 「北陸三県港湾勉強会」の実施（勉強会または見学会を年 2 回程度） ・ 三県担当者へのヒアリングの実施（港湾利用 PR、ポートセールス等、各県のニーズについて） (c) 北陸地域内空港の路線網維持に向けた政府に対する要望活動 ・ コロナ後の航空需要喚起のための取組促進等

第五次中期アクションプラン実施項目	2024 年度事業計画
	<p>③人流・物流の強化</p> <p>(a) 物流DX、物流業界の労働力不足対策、その他人流・物流に関する情報収集、勉強会・見学会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勉強会は、過去の参加者アンケートでリクエストが多かったテーマを実施（物流DXの良好事例等） ・ 見学会は、港湾、高規格道路工事、空港、インフラ設備等で実施 <p>(b) 物流に関して太平洋側の代替機能を果たすためのインフラ等の強化に向けた政府に対する要望活動</p> <p>(c) 「北陸地域国際物流戦略チーム」への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会 ・ 広域バックアップ専門部会 ・ 代替輸送訓練 <p>(d) 並行在来線への支援、域内2次交通の充実に向けた政府に対する要望活動</p> <p>(e) 各県並行在来線利用促進協議会等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あいの風とやま鉄道利用促進協議会 ・ IRいしかわ鉄道利用促進協議会 ・ ハピラインふくい利用促進協議会
	<p>④自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化</p> <p>(a) 自然災害等に対応する社会基盤、制度の充実・強化に関する要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R6 能登半島地震に関する要望 <ul style="list-style-type: none"> ①道路、港湾、水道等の社会インフラの早期復旧 ②社会インフラの強靱化に対する支援 ・ 持続可能な道路除排雪体制の確保 <p>(b) 民間企業の防災・減災投資に対する支援施策の拡充に向けた情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意見交換の実施 ・ 国土強靱化に資する支援策等に関する情報連絡会議への参加（幹事：中部経済連合会） <p>(c) 西日本経済協議会「防災分科会」における意見交換・情報収集（防災分科会幹事：北陸経済連合会）</p>

以上

2024 年度事業計画（新たな価値創出委員会）

事業計画	実施内容等
2. 企業の労働生産性の向上と成長	
(1) AI、IoT等デジタル化 (a) 講演会の開催	・企業のDX・GXの推進、付加価値額増加に資する講演会を開催する。
(b) 関係団体イベントの周知	・北陸産業活性化センター(HIAC)、総務省北陸総合通信局（北陸情報通信協議会）、中部経済産業局等と連携して、関係団体主催の講演会・セミナー等のイベントを周知していく。
(2) 産学官連携による人材育成 (a) 実務者向けデジタル人材育成講座の開催	・富山大学 名誉教授・特別研究教授 中川 大 氏に講師を依頼して、5月から受講者を募集、7月に開講する。
(b) 大学等が主催するリスキル教育の情報提供	・大学や関係団体等が主催するリスキル教育等の受講者募集を案内していく。
(3) オープンイノベーション a. 交流機会の創出 (a) 大学見学会等の開催	・産学連携懇談会と同日に金沢美術工芸大学の見学会を開催する（総合対策委員会と共催）。
(b) 産学技術交流会の開催	・企業実務者と大学研究者の交流の場として、情報交換会、施設見学会等の技術交流会を開催する。（共催テーマを4件程度募集）
b. 国内外スタートアップのプラットフォームへの参画 (a) 域内スタートアップ(SU)支援団体との連携	・中部経済産業局北陸支局「北陸共創コミュニティ」、富山県「T-Startup」等に参画し、イベント周知等で協力していく。
(b) 域外 SU 支援団体との共催イベントの開催等	・先進地域の SU 支援団体と共催イベント等を企画し、域外 SU と北陸企業、域内 SU と域外企業とのマッチング機会の創出、および域内 SU エコシステム形成の参考とする。
(c) 関係団体主催イベントの周知	・域内外 SU 支援団体等が主催する販路開拓セミナーやSUピッチ等のイベントを周知していく。
c. マッチング (a) 関係団体との連携によるマッチング	・経団連など域内外関係団体と連携して、会員企業とのマッチング機会を創出していく。
(b) 北陸地域ものづくり展示会等への協力と出展	・北陸技術交流テクノフェア 2024(10/17-18 予定) ・北陸先端大 Matching HUB 北陸(11/12-13 予定)
(c) 北陸のシェアトップ150改訂	・展示会等で配布している高シェアを有する北陸のものづくり企業を紹介した「北陸のシェアトップ150」が前回改訂から6年が経過し掲載内容が陳腐化しているため改訂する。

事業計画	実施内容等
(4) 新事業創出 a. 新たな価値創出・事業化 (a) 北陸の産学官金連携プラットフォーム等への参画・協力 ・ 北陸 RDX ・ 北陸未来共創フォーラム ・ TeSH (大学発 SU 創出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学が中心となって設立した北陸地域の産学官金連携プラットフォームである「北陸 RDX」、「北陸未来共創フォーラム」、大学発新事業創出基金事業「Tech Startup HOKURIKU (TeSH)」に参画し、イベント周知等で協力する。
b. 新事業等に対する参入規制緩和 (a) 投資拡大等の政府要望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術の開発等に対する規制緩和に加え、地方における新事業創出と大学発 SU 支援、企業の設備投資および人材育成支援等について政府に要望していく。(総合対策委員会と連携)
c. 国内外からの投資 (a) 大規模展示会への出展 (b) 企業誘致勉強会 (c) 北陸域内企業視察	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北投促[※]として、大規模展示会への出展、企業誘致勉強会、誘致企業の視察等を実施し、北陸域内への企業誘致に貢献する。 <p style="margin-left: 20px;">※北投促：北陸国際投資交流促進会議 (北陸三県と北陸電力、当会が構成)</p>

以 上

2024 年度事業計画（観光委員会）

2024 年度事業の重点項目

1. 能登半島地震からの観光需要の回復
2. 高付加価値インバウンドの地方誘客促進
3. 北陸新幹線敦賀開業を契機とした誘客促進

事業計画	主な内容
2. 北陸企業の労働生産性向上と成長 (5) 市場開拓 ② 広域観光	
(1) 能登半島地震からの観光復興に向けて	① 観光基盤の回復等に向けた政府への要望活動 ・ 必要な支援策を継続して要望。 （「観光地の景観保全・施設復旧に向けた支援」等） ② 観光復興に関する調査・研究 ・ 研究内容のイメージ：復興の過程そのものの資源化 （例えば“祭りの復活”など復興の道筋の可視化・価値化、震災遺構保存などの観光資源化） ・ 進め方：北陸未来共創フォーラム観光分科会メンバーの大学関係者等と連携・協議 ③ その他 ・ 4/29 東京ドーム「がんばろう石川デー」へのブース出展（北陸観光のPR）
(2) 政府への要望活動（復興関連を除く）	① インバウンド促進・受入環境整備、外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し 等
(3) 北陸の魅力を情報発信	① 「北陸物語」HP、Facebook、Instagramによる情報発信の強化 ・ 新幹線を活用し広域周遊を提案する SNS 投稿（風評被害払しょくも目的のひとつ）
(4) 観光業の生産性向上等	① 北陸未来共創フォーラム 観光分科会を通じた産学官連携した取り組みの推進 ・ 観光分科会（産学官の意見交換等の場）への出席 ・ 「北陸インバウンド観光DX推進事業」への参画 ー 広域観光動態データの収集・オープンデータ化 ー 金沢大学を中心に、観光庁へ事業採択申請 ・ 観光復興に関する調査・研究の実施（再掲）
(5) インバウンド促進 a. 観光庁事業への参画	① 「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」 ・ 2023 年度、北陸エリア マスタープランを策定。 ・ 今年度、マスタープランを実施する推進主体構築について協議予定。この協議を通して、北経連としての役割、推進主体へのかかわり方を検討していく。
b. インバウンド向けツール	① 北陸 3 県広域案内ツールの検討(例：二次交通案内)
c. 関係団体との連携	① 中央日本総合観光機構（以下、中央機構。北陸地方を含む広域連携DMO） ・ 2024 年度：大阪・関西万博へ来訪するインバウンド観光客に北陸新幹線敦賀延伸を周知する事業 等 ② 昇龍道プロジェクト推進協議会（中部北陸の官民連携インバウンド推進プロジェクト） ・ 観光地の高付加価値化 等

事業計画	主な内容
(6) 観光産業を担う人材育成	① 関係団体の人材育成セミナーを会員企業へ周知 ・北陸先端大「観光コア人材育成スクール」 ・中央機構「観光地域づくり人材育成研修」
(7) 北陸三県一体の誘客促進事業 a. 北陸新幹線敦賀開業を契機とした誘客促進	① 北陸デスティネーションキャンペーン (北陸3県、JR西日本、北経連) ・オープニングイベント及びオープニングセレモニーの開催(石川県) ・食をテーマとしたイベントの開催(富山県) ・大都市圏におけるPRイベント及びキャラバンなどの実施 ② 北陸三県誘客促進連携協議会 (北陸3県、JR西日本、北経連) ・日本の美は、北陸にあり。[春～秋季]、 Japanese Beauty Hokuriku [冬季]の取り組み ・北陸誘客促進会議の開催に向けた調整 ・SNS等での観光情報の発信 ③ その他 ・ほくりくぷらす(大阪の北陸三県アンテナショップ)でのPR活動
b. 北陸三県修学旅行誘客促進プロジェクト (3県観光連盟、JR西日本、北経連)	① 教員や旅行会社を招いた現地視察会 ② 首都圏等旅行会社×北陸観光事業者の商談会
c. 北陸広域観光推進協議会(北陸3県、3県観光連盟、北経連)	① 観光客誘客用パンフレット「北陸路マップ」作成・配布 ② 首都圏、関西圏での観光商談会開催
(8) 大都市圏との交流拡大 a. 金沢ホテル懇話会	① 「北陸プロモーション会議」(2024/11/22:横浜市)への参加
b. 関西経済連合会、西日本経済協議会(西経協)との連携	① 西経協観光分科会への参加 ・西日本の各経連と情報交換し、良好事例を共有。 ② 大阪・関西万博の機運醸成への協力 ・万博協会 機運醸成委員会、財務委員会に参加 ・万博の周知・広告出展等における協力等

以上

2024 年度事業計画（国際委員会）

事業計画	計画内容・方向性
2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長	
<p>(5) 市場開拓</p> <p>海外ニーズ調査</p> <p>(a) ASEAN 諸国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム行政官との経済交流会、北陸企業の産業視察会の開催 <p>※政策研究大学院大学（GRIPS）が海外公的部門の政策指導者及び政策プロフェッショナルの育成を JICA 事業の一環として実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外現地情勢報告セミナーの開催 <p><関係機関・団体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西経済連合会主催「アジア・ビジネスプラットフォーム（ABC プラットフォーム）」事業への参画 <p>※対象は ASEAN 7 か国。</p> <p>※「ABC CHALLENGE サポートプログラム」とは「ABC プラットフォーム」事業の一環として、日本企業との協業、及び日本市場に関心を持つ ASEAN 企業のビジネス支援を目的として運営中のプログラム。ASEAN 企業と日本企業との商談、展示会への出展、万博会場の見学等を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイ：「お互いフォーラム協会」主催の国際会議、シンポジウム、セミナー、並びに懇談会開催支援 ・ベトナム：「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」主催の総会参加、及びセミナー等開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> ① ベトナム行政官との経済交流会、及び北陸企業の産業視察会の開催 ・7月上旬の地方政府行政官の GRIPS での短期研修、10月下旬の中央・党の局長級行政官の同短期研修、及び副局長クラス行政官の中期研修の機会を捉え、福井での開催を検討。 <ul style="list-style-type: none"> ① 上期・下期に各1回開催 ・上期はベトナム特集、下期は会員要望に基づき、国・テーマを設定の上、開催。 <ul style="list-style-type: none"> ① 「ABC プラットフォーム」HP 上の「技術・商材」に「北陸のシェアトップ 150」、及び会員企業を掲載。海外販路・顧客開拓を支援 ② 同プラットフォーム傘下スタートアップ部会主催の商談会を会員企業に紹介。海外販路・顧客開拓、及び新規事業創出を支援。 ③ 2024年3月4日、第3回全体会議をインドネシア商工会議所幹事にてインドネシアにて開催。 ④ 「ABC CHALLENGE サポートプログラム」の一環として、「ABC プラットフォーム」に属する各国経済団体からの推薦企業を受入れ予定。 <ul style="list-style-type: none"> ① 北陸 AJEC は当協会（タイ工業省主管）と 2016 年 2 月にタイ国及び ASEAN 間における経済協力に関する覚書に則り、当協会主催の国際会議、シンポジウム、セミナー、並びに懇談会の開催支援。 ① 北陸 AJEC は同協会主催の顧問として、当協会主催の駐日ベトナム大使館、在阪ベトナム総領事館との連携事業を支援予定。 ② 第 8 回定時総会の開催支援・参加
<p>(b) 韓国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 20 回北陸（日本）・韓国経済交流会議 <p>※北陸 AJEC は日韓経済協会協力会員（主催：日韓経済協会・韓日経済協会）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 8/26 経済交流会議、8/27 産業視察会を開催 ・江原特別自治道にて開催 ・発表内容等は中部経済産業局、北陸三県、並びに会員の要望に基づき、韓日経済協会経由、産業通商資源部、並びに 4 自治体と協議

事業計画	計画内容・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 56 回 日韓経済人会議 (5 月、東京) ・ KOTRA 名古屋館主催投資環境セミナー開催支援 <p>※KOTRA は独法) 大韓貿易投資振興公社の略称。産業通商資源部傘下の貿易促進・投資誘致政府機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ② 5/14-15「第 56 回 日韓経済人会議」(開催地：東京) 参加 ③ 6/20「韓国投資環境セミナー」開催支援 (開催地：金沢市)
(c) 海外経済視察ミッション派遣	<ul style="list-style-type: none"> ① 北欧への経済視察ミッション派遣 ・ 北経連『第六次中期アクションプラン (2026 年度～2030 年度)』策定準備の一環として派遣予定。 ・ 現地での先進的な取り組み事例、今後の動向、考え方、並びに成果を実際に体感することにより、会員企業が質と生産性のより高い事業運営を実践するための新たな知見を獲得するとともに、本アクションプランの具体的施策に的確に反映させることを目指す。
(d) 海外関連セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関・団体と連携した海外情勢・動向、企業の海外展開に資するセミナー等の開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> ① 広域連携の一環として、関係機関・団体と連携の上、海外情勢の最新事情と動向、注視すべきテーマ等に関するセミナーを開催支援の上、最新情報、及び今後の経済動向等の情報を発信予定。 ・ ASEAN 諸国、インド、中国、韓国等の関連セミナーをメルマガ、北経連トピックスにて周知
3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進	
(3) 高度外国人材(外国人留学生等)および特定技能外国人労働者の受入 <ul style="list-style-type: none"> (a) 外国人留学生と留学生 OB、企業との情報共有の場の構築 ・ 北陸未来共創フォーラムとの連携による、留学生の北陸企業への就職促進に資する取組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ① 留学生採用北陸企業(複数)による実例報告会 ・ 現役留学生から要望が強い留学生 OB・OG の北陸企業就職後の実体験報告会・交流会の実施
(b) 「北陸未来共創フォーラム」(人材流入・地域定着分科会 WG2) への参画	<ul style="list-style-type: none"> ① 会議体への参加 ・ 産学官金が連携して、優秀な留学生や外国人材の北陸地域への呼び込み・定着に関する課題・方策等について協議 ② 留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」コンソーシアムイベントへの実施協力
(c) 特定技能外国人労働者に関する情報収集・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ① 高度外国人材関連制度や特定技能外国人制度に関する専門家による勉強会 ・ 外国人材採用の際の法律や制度変更等必須知識の習得を狙いとした専門家による講演の実施

事業計画	計画内容・方向性
	② 全国大での動向、受入実績に関する情報収集・情報発信 ③ 北陸地域での動向把握
(d) 高度外国人材の受入環境、特定技能外国人制度等に関する要望活動 ・ 政府要望への織り込み	① 政府等への要望活動実施 ・ 外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化、地方の人手不足に対応した高度外国人材や特定技能外国人の大都市圏等への集中防止及び特定技能外国人の受入分野の拡大
(参考) 北陸 AJEC 単独事業	
調査研究・情報発信 (a) 調査研究 「経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの再編」	① 2023 年度調査報告書に関する報告会開催 ・ 会員企業の中国・海外事業戦略の検討に資するため、経済安全保障の動向、サプライチェーン再編に関する実態、及び日本・北陸企業の対応と課題についての調査結果を報告予定
(b) 金沢大学人間社会研究域の調査研究支援「自由貿易協定 (FTA) が日系企業のサプライチェーン構造に与える影響」 ※科学研究費助成事業	・ Warm TOPIC への寄稿
(c) 留学生受入れに関する情報収集・情報発信 ・ 企業からの情報収集 (留学生 OB の状況、企業側のキャリアビジョン、採用・育成方針等)、Warm TOPIC 等を通じての情報発信	① Warm TOPIC における留学生 OB・採用企業紹介 ・ 企業から情報収集 (留学生 OB の状況、企業側のキャリアビジョン、採用・育成方針等) し、Warm TOPIC 等を通じて情報発信

以上

2024年度 北経連 収支予算

(収入の部)

(単位:円)

	2023年度	2024年度	差引(B-A)	摘 要
	予算額(A)	予算額(B)		
会費	86,330,000	85,000,000	▲ 1,330,000	能登地域会員の会費免除等
協力金	700,000	700,000	—	石川県商工会議所連合会から
雑収入	220,000	310,000	90,000	各種会合交通費謝金等
引当金戻入	5,897,640	11,600,000	5,702,360	海外視察等引当金760万円 北陸デスティネーションキャンペーン事業引当金400万円
収入合計(A)	93,147,640	97,610,000	4,462,360	

(支出の部)

(単位:円)

	2023年度	2024年度	差引(B-A)	摘 要 (万円未満 切り捨て)
	予算額(A)	予算額(B)		
事業費	60,107,000	65,442,000	5,335,000	
委員会活動費	26,600,000	25,044,000	▲ 1,556,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合対策委員会 541万円 ・ 人財活躍推進委員会 300万円 ・ 社会基盤委員会 361万円 ・ 新たな価値創出委員会 680万円 ・ 観光委員会 340万円 ・ 国際委員会 242万円 ・ 組織基盤委員会 40万円
連携活動費	33,507,000	40,398,000	6,891,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員懇談会等 630万円 ・ 他経済団体との懇談会等 724万円 ・ 行政との懇談会 248万円 ・ 関係団体への支援 735万円 ・ その他事業費 1,702万円 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;"> 〔 海外視察[北欧、韓国] 760万円、 北陸デスティネーションキャンペーン負担金400万円 等 〕 </div>
会議費	3,900,000	4,650,000	750,000	
人件費	11,700,000	10,300,000	▲ 1,400,000	職員への退職金支給(2023年度)の反動減等
事務費	17,435,000	17,205,000	▲ 230,000	
支出合計(B)	93,142,000	97,597,000	4,455,000	
単年度収支(A-B=C)	5,640	13,000	7,360	

(剰余金の部)

(単位:円)

	2023年度	2024年度	差引(B-A)	摘 要
	予算額(A)	予算額(B)		
前年度繰越金(D)	48,881,098	46,450,340	▲ 2,430,758	
剰余金(C+D=E)	48,886,738	46,463,340	▲ 2,423,398	
引当金繰入(F)	8,900,000	1,700,000	▲ 7,200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創立60周年事業引当金 100万円 ・ 西経協総会引当金 70万円
繰越金(E-F)	39,986,738	44,763,340	4,776,602	

(引当金残高)	2023年度末	2024年度末
創立60周年事業	6,000,000円	7,000,000円
2023年西経協総会	700,000円	1,400,000円
北陸デスティネーション キャンペーン事業	4,000,000円	—
退職給与	329,424円	329,424円
情報機器等整備	6,000,000円	6,000,000円
海外視察等	7,600,000円	—
合計	24,629,424円	14,729,424円